



2022年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社NFCホールディングス
 コード番号 7169 URL <https://nfc-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中鉢 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 雅文 TEL 03-6233-0352
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,796	7.9	814	68.6	593	77.0	3,801	170.2	3,960	189.3	3,824	174.1
2021年3月期	24,743		2,590		2,584		1,407	53.4	1,369	50.1	1,396	53.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	223.24	223.24	36.3	1.8	3.6
2021年3月期	76.62	76.62	14.3	7.9	10.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 62百万円 2021年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	32,033	12,462	12,535	39.1	708.15
2021年3月期	32,680	9,290	9,290	28.4	520.99

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,252	3,105	4,817	7,102
2021年3月期	5,191	340	4,799	7,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		40.00		40.00	80.00	1,427	104.4	14.9
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

2022年3月期及び2023年3月期の年間配当につきましては、新たな基軸事業である少額短期保険事業が堅調に推移するなかで、その成長のために親会社として資金・資本を手厚く確保していくこと等を総合的に勘案し、無配といたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計) 通期							

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では当社グループの収益構造の変革及び、新たな基軸事業の推進における会計方針変更の検討など、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績の見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることをいたしました。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社 (社名) 株式会社保険メンテナンス、ア
 スモ少額短期保険株式会社、
 株式会社にじいる少額短期保
 険 除外 3 社 (社名) 株式会社ウェブクルー、株式会社
 Ba ng !、株式会社コーディアリー
 サービス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	18,089,402 株	2021年3月期	18,089,402 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期	387,094 株	2021年3月期	256,597 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2022年3月期	17,739,491 株	2021年3月期	17,867,204 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、経済活動についても徐々に緩和されつつあるものの、新たな変異株の発生やウクライナ情勢など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、当社グループが運営する保険SHOPへの来店数の大幅な減少や、一部の店舗での時短営業や臨時休業など、店舗運営へ大きな影響が出ましたが、コールセンター、訪問販売などの当社グループの多様な販売網を活用し、コロナ禍においても事業継続に努めてまいりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社ウェブクルーの全株式を譲渡したことに伴い、ITサービス事業を非継続事業に分類しております。

当連結会計年度の業績は、売上高が22,796百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりましたが、自社サービス（少額短期保険）の販売拡大に伴うマーケティング費用の増加など、将来の成長に向けた先行費用が増加した影響により営業利益が814百万円（同68.6%減）、税引前利益が593百万円（同77.0%減）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は3,960百万円（同189.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<保険代理店関連事業>

保険代理店関連事業におきましては、コールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャネルを通じて、保険募集活動を行っております。店舗と訪問による販売網を拡充しつつ、生産性の向上、収益の改善にむけて4つのチャネルの販売網の連携強化に注力しております。当連結会計年度の売上高は22,417百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益は3,482百万円（同0.4%減）となりました。

<少額短期保険事業>

少額短期保険事業におきましては、プラス少額短期保険株式会社において、認知症介護の経済的負担を軽減する認知症保険、葬儀費用などのご用意としてお持ちいただける死亡保険のほか、差額ベッド費用補償保険などの少額短期保険業を展開しております。当連結会計年度の少額短期保険事業は、売上高は1,062百万円（前年同期比200.8%増）、営業損失は1,867百万円（前年同期は258百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	32,680	32,033	△646
負債	23,389	19,571	△3,818
資本	9,290	12,462	3,171

資産は、株式会社ウェブクルーの全株式売却によるのれんの減少等により、前連結会計年度末に比べて646百万円減少の32,033百万円となりました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて3,818百万円減少の19,571百万円となりました。

資本は、当期利益の計上が剰余金の配当を上回った結果、前連結会計年度末に比べて3,171百万円増加の12,462百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,191	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340	3,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,799	△4,817
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	7,463	7,102

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益を593百万円計上したこと等により1,252百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の支配喪失による収入が3,095百万円となったこと等により3,105百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び長期借入金の返済による支出が5,109百万円となったこと等により4,817百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない不透明な状況が続いている中、保険代理店関連事業は、グループ各社の情報資産を活用した、通信販売チャネルのテレマーケティング・WEBと、リアルチャネルの保険ショップ・訪問販売の連携強化による生産性向上に努めつつ、保険ショップのスクラップアンドビルドによる収益性の改善、お客様本位の業務運営の実現を引き続き進めてまいります。収益面では、保有契約から将来に得られる収益の増加により、今後安定的な成長を見込んでおります。また、新たな取り組みとして当グループにある少額短期保険会社に経営資源を投下し、自社商材の開発と拡販を目指します。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では当社グループの収益構造の変革及び、新たな基軸事業の推進における会計方針変更の検討など、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績の見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることにいたしました。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、当社の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向40%超を目指してまいります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

2022年3月期及び2023年3月期の年間配当につきましては、新たな基軸事業である少額短期保険事業が堅調に推移するなかで、その成長のために親会社として資金・資本を手厚く確保していくこと等を総合的に勘案し、無配といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務状況の国際的な比較可能性及び利便性の向上を目的に、2018年3月期第1四半期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,463	7,102
営業債権及びその他の債権	4,075	3,594
その他の金融資産	7	6
その他の流動資産	1,589	726
小計	13,135	11,430
売却目的で保有する資産	119	-
流動資産合計	13,255	11,430
非流動資産		
有形固定資産	1,690	1,634
使用権資産	3,789	4,083
のれん	9,336	7,868
無形資産	1,016	770
持分法で会計処理されている投資	870	638
その他の金融資産	1,600	1,569
繰延税金資産	1,104	4,021
その他の非流動資産	16	17
非流動資産合計	19,424	20,603
資産合計	32,680	32,033
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,831	2,283
社債及び借入金	8,375	4,564
リース負債	1,280	1,346
その他の金融負債	8	6
未払法人所得税	899	551
返金負債	207	216
従業員給付	1,481	1,397
その他の流動負債	1,751	419
小計	16,836	10,787
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	76	-
流動負債合計	16,913	10,787
非流動負債		
社債及び借入金	2,164	3,567
リース負債	2,490	2,732
その他の金融負債	1,078	1,864
確定給付負債	384	255
引当金	341	309
繰延税金負債	17	54
非流動負債合計	6,476	8,783
負債合計	23,389	19,571

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	1	220
自己株式	△575	△818
利益剰余金	7,626	10,895
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,290	12,535
非支配持分	—	△73
資本合計	9,290	12,462
負債及び資本合計	32,680	32,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
継続事業			
売上高		24,743	22,796
売上原価		14,987	13,612
売上総利益		9,755	9,183
その他の収益		753	443
販売費及び一般管理費		7,747	8,766
その他の費用		171	46
営業利益		2,590	814
金融収益		6	7
金融費用		171	165
持分法による投資損益(税引後)		46	△62
持分法による投資の売却損益		110	-
税引前利益		2,584	593
法人所得税費用		1,499	△2,181
継続事業からの当期利益		1,084	2,774
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	5	323	1,026
当期利益		1,407	3,801
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,369	3,960
非支配持分		38	△158
当期利益		1,407	3,801
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益	7		
継続事業		58.54	165.36
非継続事業		18.08	57.88
基本的1株当たり当期利益(円)		76.62	223.24
希薄化後1株当たり当期利益			
継続事業	7	58.54	165.36
非継続事業		18.08	57.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)		76.62	223.24

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	1,407	3,801
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△19	14
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	7	8
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△11	22
その他の包括利益合計（税引後）	△11	22
当期包括利益合計	1,396	3,824
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,358	3,982
非支配持分	37	△157
当期包括利益合計	1,396	3,824

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日	2,237	374	△450	-	7,696	9,858	842	10,700
当期包括利益								
当期利益	-	-	-	-	1,369	1,369	38	1,407
その他の包括利益	-	-	-	△10	-	△10	△0	△11
当期包括利益合計	-	-	-	△10	1,369	1,358	37	1,396
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,430	△1,430	△122	△1,552
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△372	-	-	-	△372	△758	△1,130
自己株式の取得	-	-	△125	-	-	△125	-	△125
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	10	△10	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2	2	0	2
所有者との取引額等合計	-	△372	△125	10	△1,438	△1,925	△880	△2,806
2021年3月31日	2,237	1	△575	-	7,626	9,290	-	9,290

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2021年4月1日	2,237	1	△575	-	7,626	9,290	-	9,290
当期包括利益								
当期利益	-	-	-	-	3,960	3,960	△158	3,801
その他の包括利益	-	-	-	22	-	22	0	22
当期包括利益合計	-	-	-	22	3,960	3,982	△157	3,824
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	-	-	△713	△713	-	△713
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	218	-	-	-	218	31	250
自己株式の取得	-	-	△242	-	-	△242	-	△242
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△22	22	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	53	53
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	218	△242	△22	△691	△737	84	△652
2022年3月31日	2,237	220	△818	-	10,895	12,535	△73	12,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		2,584	593
非継続事業からの税引前利益	5	394	1,117
減価償却費及び償却費		2,380	2,375
子会社株式売却損益(△は益)	5	-	△1,219
金融収益		△7	△4
金融費用		173	167
持分法による投資損益(△は益)		△46	62
持分法による投資の売却損益(△は益)		△110	-
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		182	81
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		192	104
従業員給付の増減額(△は減少)		△179	△52
その他		△204	△38
小計		5,357	3,187
利息の受取額		5	0
配当金の受取額		3	8
利息の支払額		△155	△165
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△18	△1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,191	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△589	△406
投資有価証券の売却による収入		4	0
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		243	-
子会社の支配喪失による支出		△303	△99
子会社の支配喪失による収入	5	-	3,095
子会社の支配獲得による収入		-	211
敷金及び保証金の回収による収入		258	152
その他		45	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		△340	3,105
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		4,500	5,000
短期借入金の返済による支出		△4,500	△3,000
長期借入金の借入による収入		1,000	700
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△1,938	△5,109
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△1,131	-
リース負債の返済による支出		△1,926	△1,840
自己株式の取得による支出		△125	△242
セール・アンド・割賦バックによる収入		990	291
割賦債務の返済による支出		△114	△152
非支配持分からの払込による収入		-	250
配当金の支払額		△1,430	△713
非支配持分への配当金の支払額		△122	-
その他		△2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,799	△4,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		51	△459
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△99	99
現金及び現金同等物の期首残高		7,511	7,463
現金及び現金同等物の期末残高		7,463	7,102

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社NFCホールディングス（当社）は、日本国に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都新宿区新宿五丁目17番18号であります。

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、保険代理店関連事業及び少額短期保険事業を行っております。

詳細は、「注記6. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準審議会によって公表された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、確定給付制度に関連して認識する負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である円（百万円未満を切り捨て）で表示しております。

(4) 表示方法の変更

非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結損益計算書において継続事業からの当期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、連結損益計算書並びに関連する連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(非継続事業)

当社グループは、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利得または損失は、連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの当期損益として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って修正再表示しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、ITサービス事業セグメントに属する連結子会社である株式会社ウェブクルーの全株式を同社の代表取締役を務める藤島 義琢氏が設立した株式会社FWに譲渡することを決議しております。これは、当社が、当社グループの経営資源をより長期的に安定した収益が見込まれるストック利益型の事業に集中させ、より一層の企業価値向上を図るという方針のもと、今後の当社グループの運営体制について様々な観点から検討を重ねた結果、当社が保有する同社株式の全てを譲渡することに至ったものであります。

しかしながら、当該株式の譲渡は、株式会社ウェブクルーの子会社であるプラス少額短期保険株式会社の株式を、当社が株式会社ウェブクルーから取得したのちに行うこととしており、そのために必要な関係当局の承認が得られていないため、前連結会計年度末時点ではプラス少額短期保険株式会社の株式取得は行われていません。そのため、前連結会計年度末時点では株式会社ウェブクルー株式については、通常又は慣例的な条件のみに従って、現状のままで直ちに売却が可能な状況にないと判断し、株式会社ウェブクルーの資産及び負債を売却目的保有に分類しておりません。

2021年6月24日に、プラス少額短期保険株式会社の株式取得に必要な関係当局の承認が得られたため、当社は2021年6月25日に株式会社ウェブクルーからプラス少額短期保険株式会社の株式を取得し、株式会社FWに株式会社ウェブクルー株式を譲渡しております。

これにより、ITサービス事業を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても修正再表示し、当該非継続事業を、継続事業と区分して表示しております。

(2) 非継続事業からの損益

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非継続事業の収益 (注)	4,294	2,020
非継続事業の費用	3,900	903
非継続事業の税引前当期利益	394	1,117
法人所得税	71	90
非継続事業からの当期利益	323	1,026

(注) 当連結会計年度については、株式会社ウェブクルーの全株式を譲渡したことによる売却益993百万円が含まれております。

(3) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業の営業活動、投資活動、財務活動に帰属する正味のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△789	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	2,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	—
合計	△1,212	3,007

(4) 支配の喪失を伴う資産及び負債

非継続事業の支配喪失を伴う資産及び負債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株式譲渡完了日 (2021年6月25日)
現金及び現金同等物	1,938
営業債権及びその他の債権	467
のれん	1,538
上記以外の資産	952
営業債務及びその他の債務	△345
上記以外の負債	△772
合計	3,779

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、今後の市場環境と事業の成長性を勘案するとともに、現状の組織体制と情報を開示するセグメント区分を一致させるマネジメント・アプローチの視点をより厳密に反映させるため、2022年3月期第1四半期連結会計期間より報告セグメントを一部変更することとしました。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「5. 非継続事業」に記載のとおり、当社が保有する株式会社ウェブクルーの全株式を譲渡したことから、従来ITサービス事業を構成していた同社の売上高及びセグメント損益を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	保険代理店 関連事業	少額短期保険 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	24,390	353	24,743	24,743	—	24,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	—	70	70	△70	—
計	24,460	353	24,813	24,813	△70	24,743
セグメント利益又は損失 (△)	3,496	△258	3,238	3,238	△647	2,590
金融収益						6
金融費用						171
持分法による投資損益						46
持分法による投資の売却 損益						110
継続事業からの税引前利 益						2,584
（その他の損益項目）						
減価償却費及び償却費	2,283	18	2,302	2,302	12	2,314
減損損失	93	58	152	152	—	152

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△647百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	保険代理店 関連事業	少額短期保険 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	21,734	1,062	22,796	22,796	—	22,796
セグメント間の内部売 上高又は振替高	683	—	683	683	△683	—
計	22,417	1,062	23,479	23,479	△683	22,796
セグメント利益又は損失 (△)	3,482	△1,867	1,614	1,614	△800	814
金融収益						7
金融費用						165
持分法による投資損益						△62
持分法による投資の売却 損益						—
継続事業からの税引前利 益						593
（その他の損益項目）						
減価償却費及び償却費	2,330	19	2,350	2,350	12	2,362
減損損失	6	22	29	29	—	29

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△800百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 商品及びサービスに関する情報

商品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客への売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険(株)	5,333	保険代理店関連事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険(株)	4,419	保険代理店関連事業
アフラック生命保険(株)	2,474	保険代理店関連事業

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	76円62銭	223円24銭
継続事業	58円54銭	165円36銭
非継続事業	18円08銭	57円88銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,369	3,960
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	1,369	3,960
普通株式の加重平均株式数(千株)	17,867	17,739
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	76円62銭	223円24銭
継続事業	58円54銭	165円36銭
非継続事業	18円08銭	57円88銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	1,369	3,960
子会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	1,369	3,960
普通株式の加重平均株式数(千株)	17,867	17,739
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	17,867	17,739

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、基本的1株当たり当期利益と同額にて表示しております。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。